

ニュース・リテラシー教育

読売新聞社の取り組み

2023年3月29日

東京本社 教育ネットワーク事務局

教育ネットワーク事務局

- ◆ 新聞社の持つ社会的資源を「教育分野」で還元
 - ・ニュース・リテラシー教材の開発・提供
 - ・新聞記事を使ったワークシート教材の開発・提供
 - ・SDGs教材の開発・提供
 - ・「ビブリオバトル全国大会」開催など活字・読書文化の振興
- ◆ 米NPO「ニュース・リテラシー・プロジェクト」と提携

ニュース・リテラシー 「情報の真偽を見抜く力」

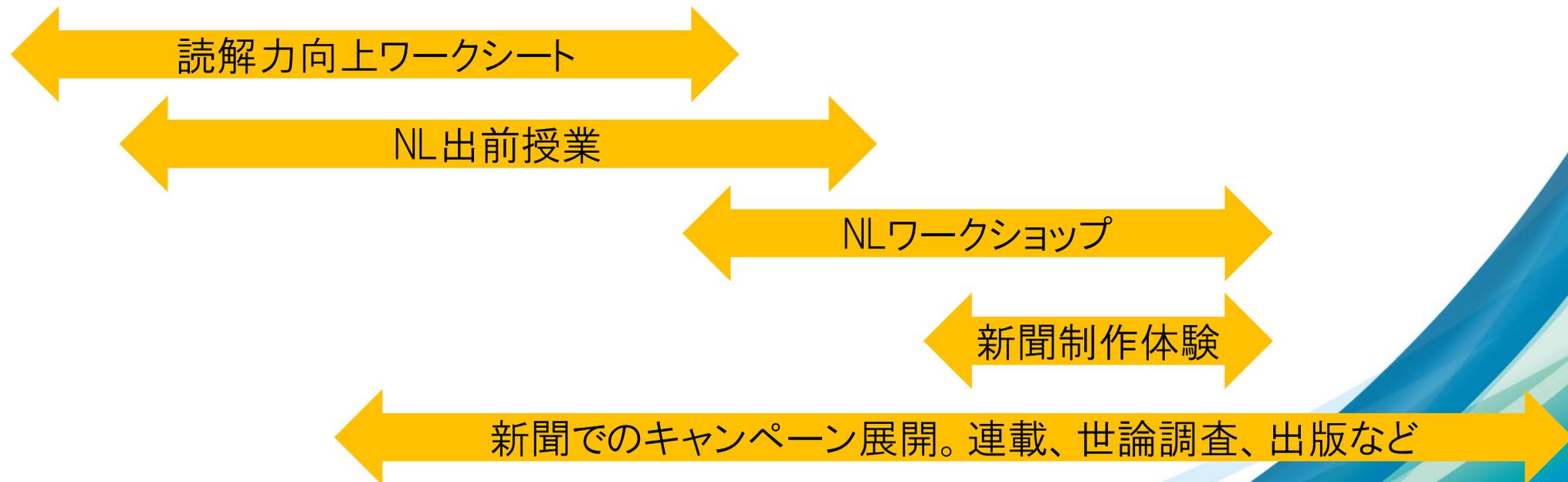
- 正確な「ニュース」に見えても歪められたり、大げさだったり
- 悪意ある「ニュース」は人を傷つける
- 誤った「ニュース」は社会を混乱させる

あふれるニュースから、取捨選択できる能力が大切

ニュース・リテラシー浸透へ重層的取り組み

◆世代別の段階的かつシームレスな対応を追求

小学生 中学生 高校生 大学生 成人



小中学生向けワークシート教材

◆小中学生の読む力・考える力を養う

▽よむYOMUワークシート

読解力向上に狙いを定めた有料版

▽ワークシート通信

新聞に親しんでもらうための無料版

★★ よむYOMUワークシート no.6 国産茶なのに海外依存 サイン

年 組 (番) 名前 記入日 月 日

国産茶なのに海外依存

「おいしいお茶。日本で広く親しまれ、世界で最も売れた緑茶飲料としてキヌネに認定されている。年間に使う茶葉の量は約2万トン。1000万個の缶だ。世界的なインフレ(物価上昇)の影響は及びにくいように見えるが、実際には円安の影響もあり、製造過程で使う様々な輸入品のコストが先だって輸出を抑制するようになり、価格は跳ね上がった。茶葉の収穫後は、葉を揉んで揉み出す工程や、味や香りを決め手にする仕上げ加工の「火入れ」が必要だ。トランプ政権の関税政策で、エネルギーの輸送を急ぐ、エネルギー価格の高騰も、さらに大きいのが、ペットボトルの費用だ。原料そのものの値上げに加え、海外からの輸送費も上がった。製造元の伊藤園は今年1年間のコスト高の影響を27億円と見込んでいる。それが9月の時価は3倍程度まで膨らんだ。トランプの関税ベースに際し、コスト削減の取組を断ったという。食卓に上る「茶」もまた、ほぼ全てが国産局だが、農林水産省の調査では、9月の価格を過去5年の同月平均と比べて4割上昇した。飼料価格が上がっている影響が大きい。同省によると、重要ベース1の飼料の21年度の自給率は97.6%だが、飼料1個の生産に必要な飼料を削減した方がロイヤリティの自給率は、13%と転じて低くなる。トウモロコシなど飼料の原料のほとんどを輸入しているため、一見すると「A」でも、その生産は多くの「B」に支えられ、世界情勢の影響を受けている。相次ぐ「C」は、日本の食卓が海外に依存する現状を浮き彫りする。

【図1】「おいしいお茶」が完成するまで

工程	海外に依存
採茶	肥料・農薬
揉み出す	電気・ガス 保存袋
仕上げ	電気・ガス 保存袋
包装	電気・ガス 保存袋
輸送	電気・ガス 保存袋
販売	電気・ガス 保存袋

【図2】最目別の自給率(2021年度) ※(*)は飼料を考慮した値。単位%

品名	自給率
牛乳・乳製品	63(27)
小麦	17
肉類	53(8)
果実	39
野菜	79
卵	97(13)

1 「おいしいお茶」が値上げされた理由として、三つのものの値上がり挙げて説明しています。その三つを全て答えましょう。

2 記事に添えられた図1、図2について説明した文章として、適切なものを全て選び、番号を書きましょう。

3 A、B、Cに入る言葉を、記事中からそれぞれ3字で抜き出しましょう。

A B C

ニュース・リテラシー出前授業

◆小中高校生に「情報の真偽」見極めの大切さ伝える

▽小中学校用、高校用に内容を変えて展開

▽年間24校で実施

▽小学校教諭向け教材を開発中

「ニュース・リテラシー」ワークショップ

◆大学生らに「自分ごと」として考えさせる

【実例】

- ・早稲田大学の学生15人(22年10~12月)
- ・テーマは「ニュース・リテラシーを広げるために読売新聞は何をすべきか」
- ・3班に分かれて提言をプレゼン発表

学生新聞「キャンパス・スコープ」共同制作

◆大学生に報道の意義と難しさを体感してもらう

【実績】

- 年1回発行。22年度(第46号)はカラー24ページ
- 特集「ウクライナに平和を」など
- 早慶上智、法政、中央など10大学37人参加
- 12万部を全国の大学などに配布

新聞でのキャンペーン展開

◆読者にニュース・リテラシーの大切さ訴える

【掲載例】

- ・子ども「ニュースの読み方」調査(22年1月)
- ・長期連載「虚実のはざま」(21年1~9月)
 - 「情報パンデミック」出版(中央公論新社)
 - シンポジウム開催(22年11月、東京)

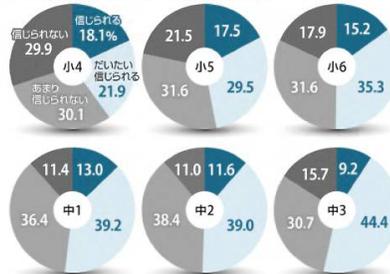


読売新聞社と電通総研が、小学生のニュースに対する意識や読み方について共同で実施した調査では、学年以上の小学生は、SNSやメールに添付された画像や動画を見ても半信半疑でいるという現状が明らかになった。また、児童が情報にアクセスし、必要な情報を得る際に、まず信頼できる情報源を確認する意識が、小学生よりも中学生・高校生に高まっていることが明らかになった。

今回の調査は、2021年の秋、小学生、中学生、高校生を対象とした調査で、全国の小学生は約10万人、中学生は約10万人、高校生は約10万人を対象とした。調査は、読売新聞社の「ニュースリテラシー教育」が中心となり、電通総研が調査を実施した。

SNS情報 半数「信用」

●SNSから入手したニュースは信じられますか



一方、テレビは児童・生徒の多くが、新聞は中高生に多く見られるが、信頼度は高くないという結果も出てきた。また、子ども自身も、親や先生の影響を受けて、SNSの情報を物言っている。

●次の人やものから見たり聞いたりしたニュースは、信じられますか



※小4小数点2位以下を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

総務省・情報通信白書

マスメディア 高い信頼

総務省の2021年版の情報通信白書で、同省が実施したメディアに対する国民の意識調査の結果が明らかになっている。信頼性については、全体的にマスメディアが高かった。

「信頼できる」は新聞が61.2%、テレビが53.8%、ラジオが50.9%と続いた。一方、「信用できない」は、動画投稿・共有サイトの31.0%、ブログ等その他サイトの30.6%に上った。SNSが27.5%だった。白書は、「インターネットを利用したメディアの中で

●自分のスマホをいつでも使えると回答した児童・生徒



「信頼できる」は新聞が61.2%、テレビが53.8%、ラジオが50.9%と続いた。一方、「信用できない」は、動画投稿・共有サイトの31.0%、ブログ等その他サイトの30.6%に上った。SNSが27.5%だった。白書は、「インターネットを利用したメディアの中で

スマホ「自由に」中1で7割



災害の備えや 塾通い背景に

中学生では約7割、小学生では約5割以上が、スマートフォンを自由に使えるという調査結果が出た。

「見極める力」子どもから

慶応大教授 鈴木秀美氏



インターネット上の情報は、新聞やテレビが伝えているニュースとは異なる。真偽を二重三重にチェックする「裏取り」が行われている情報や、悪意で虚偽を流すなどの行為も増えている。子どもは、このように見極める力が必要だ。

人々の意識がどう変わっていくか、私たちが子どもにどう教えるか、入浴前には必ずシャワーを浴びて、正しい情報を適切に活用する必要がある。

次世代の子どもは、もはやインターネットが生活の一部である。このため、社会人になるための最後の教育の場である学校で、子どもたちがインターネットを上手に活用できるように教える必要がある。また、子どもたちがインターネットを上手に活用できるように教える必要がある。

理解でき、正しい情報を選別する力も求められる。この能力を高めるためには、子どもたちがインターネットを上手に活用できるように教える必要がある。また、子どもたちがインターネットを上手に活用できるように教える必要がある。

電通総研フェロー 奥津哉氏



調査結果は親の世代の子どもに比べて、小学生の子どもは、インターネットを上手に活用しているという結果が出た。また、子どもたちがインターネットを上手に活用できるように教える必要がある。

●ニュースについて家族とよく対話する子どもほど情報源を確認する割合が高い



家族と対話する子 発信源を確認

◆22年1月27日付 読売新聞朝刊

※調査協力:電通総研

国語の力 全ての基本に

国語の力は、全ての基本に。読解力や表現力、コミュニケーション能力を高めるために、国語の力を伸ばす必要がある。

ニュース・リテラシー浸透へ 他社とも協力

▽ 新聞7社連携「出前授業」@埼玉

- ・22年度開始。読売、朝日、毎日、日経の新聞4社が9校で実施
- ・23年度は産経、東京、埼玉の3社も加わり「7社連携」に
- ・埼玉県内の県立高校に呼びかけ

▽ メディアの垣根越え 有志11社で勉強会

- ・スマートニュース、NHK、日テレ、J-CAST、電通総研など
- ・22年6月発足。各社の取り組み紹介や意見交換

ニュース・リテラシー浸透へ

▽ 課題

- ・リテラシー教育の必要性に関する認識共有
→啓蒙活動の拡大
- ・各社努力の重複を解消し、連携して効果を最大限に
→共通プラットフォームの創設
- ・継続実施には人材育成と資金確保が不可欠
→より強力な官民協力の必要性

ご静聴ありがとうございました。

読売新聞